

請 書 (案)

(甲) 契約担当役

独立行政法人農業者年金基金

理 事 片 貝 敏 雄 殿

- 1 契 約 件 名 パーソナルコンピュータ等の調達
- 2 納 品 期 限 令和7年12月19日から令和8年1月16日まで
- 3 契 約 金 額 〇〇〇, 〇〇〇円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)
- 4 契 約 内 容 別紙2仕様書のとおり
- 5 完 了 検 査 甲の指定する検査職員の検査に合格したときをもって、本業務を完了したものとみなす。
- 6 請 負 代 金 請 求 本業務完了後、適法な請求書により行い、甲が受理された日から30日以内に支払いを受けることとする。
- 7 遅 延 損 害 金 前項の期限内に代金の支払いがないときは、支払期日の翌日から起算し遅延日数に応じ、支払未済額に政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率 (昭和24年大蔵省告示第991号) を乗じた金額を遅延損害金として申し受ける。ただし、100円未満の端数は切り捨てる。
- 8 履 行 場 所 甲の指定する場所
- 9 違 約 金 天災地変その他乙の責に帰することができない事由以外の事由により、契約期間中、業務を履行できない期間が発生した場合は、業務不履行の日数に応じ、契約金額に年2.5パーセントの割合で計算した金額 (100円未満の端数は切り捨てる) を違約金として支払う。
- 10 権利義務の譲渡 本契約によって生じた権利又は義務の全部若しくは一部を、甲の承諾を得ずに第三者に譲渡、又は継承しない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令 (昭和25年政令第350号) 第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。
- 11 秘 密 の 保 持 本契約の履行過程で知り得た情報については、善良なる管理者の注意をもって取り扱い、本契約の目的以外に使用しない。
また、当該情報を、次の各号を除き、甲の事前の承諾なくして第三者のために利用しない。
 - (1) 公知であるもの
 - (2) 第三者から合法的に入手したもの
 - (3) 甲から知得する以前から保有していたもの
 - (4) 甲から知得した後、天災地変その他乙の責に帰することができない事由により公知となったもの

- 12 個人情報の取り扱い 前項の規定にかかわらず、本契約の履行過程で知り得た情報のうち、甲から提示された個人情報の取扱いについては、別紙1に定めるとおりとする。
- 13 契約不適合責任 甲は、納品完了日から起算して1年以内に納入物品に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものが存在することを発見し、乙に対してその旨を通知したときは、乙に対して乙の負担において相当の期間を定めて甲の承認及び選択した方法により、その契約不適合の修補、代品との交換又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。
- 14 紛争の解決 本契約に関し紛争が生じたときは第三者の斡旋を受ける。
- 15 補 則 本請書に定めのない事項については、必要に応じ協議する。

以上、相違なく履行する。

令和7年12月19日

(乙) 都 区 町×-×-×

株式会社〇〇〇〇

代表取締役 △ △ △ △

(定義)

第1条 本契約における個人情報とは、甲から乙に開示又は提供される情報のうち、生存する個人に関する情報であって当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述、又は個人別に付された番号、記号その他の符号、画像若しくは音声等によって当該個人を識別できるもの（当該情報だけでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それによって当該個人を識別できるものを含む。）として甲が指定する情報をいう。

(秘密保持)

第2条 乙は、甲の事前の書面による承諾なく、法令等により開示を求められた場合を除き、本契約の履行のために必要な範囲の従事者、契約書第9条により甲の承認を受けた第三者又は弁護士、公認会計士若しくは税理士等の専門家（法令上の秘密保持義務を負うものに限る。）以外の者に対しては、いかなる方法によっても個人情報を開示又は提供等してはならないものとする。

2 甲は前項の承認を求められた場合、必要に応じて乙が個人情報を開示又は提供等しようとする第三者との契約書案の写し、その他甲の指定する書類の提出を乙に求めることができるものとする。

3 乙は、甲の事前の書面による承諾を得て、個人情報を開示又は提供等しようとする第三者に対し本契約書と同等の義務を課さなければならない。なお、当該第三者が個人情報の紛失、破壊、盗用、改竄及び漏洩などの事故等（以下「事故等」と言う。）故意、過失を問わない。）を発生させ、甲又は個人情報から識別される個人に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

(個人情報の使用)

第3条 乙は、個人情報を業務の遂行に必要な範囲に限り使用できるものとする。

(複製等)

第4条 乙は、個人情報を業務遂行に必要な場合であって、かつ、甲の事前の書面による承諾がある場合に限り、複製又は加工をすることができるものとする。

2 乙は、前項により複製又は加工した個人情報についても、本契約書上の個人情報として取扱うものとする。

(管理)

第5条 乙は、個人情報を取扱うにあたって事故等を防止する上で最も信頼性の高いと認められる安全管理措置を行わなければならない。

2 乙は、前項にて実施する安全管理措置のうち、少なくとも次の各号を定め甲の承認を得るものとし、甲が更に安全管理措置を指定する場合にはこれを実施するものとする。

- 一 個人情報の取扱い責任者
 - 二 個人情報に接する従業員その他業務遂行に従事する者
 - 三 個人情報の授受、移送方法
 - 四 個人情報の保管場所及び保管・管理（以下「保管等」と言う。）の方法
 - 五 個人情報の具体的な取扱手順及び利用方法
 - 六 個人情報の取扱いに使用する装置、機器、触体等への技術的安全装置の内容
 - 七 従業員等への個人情報保護の教育、訓練の実施の有無等
- 3 乙は、業務を遂行するために個人情報に接する必要がある従業員その他、業務遂行に従事する者（以下「従業員等」と言う。）以外の者が個人情報に接することのないように個人情報を保管等するものとし、また、乙の責任において個人情報に接する従業員等に本契約の義務を遵守させなければならない。

（個人情報の取得）

第6条 乙は、業務の遂行上、甲から指示がある場合を除き乙自ら個人情報に該当する情報を取得してはならない。なお、乙が個人情報の取得を要すると判断した場合には、甲に通知のうえ甲の指示に従うものとする。なお、甲が乙の個人情報の取得を必要と認める場合には可能な限り個人情報を特定し、その指示は文書にて行うこととする。

（問合せ等）

第7条 乙は、個人情報に関する開示、訂正、利用停止等の請求又は問合せを受けた場合、直ちに甲に連絡のうえ、甲の指示に従わなければならない。

（個人情報の返還）

第8条 乙は、甲の要求がある場合、又は業務が終了した場合、甲の指示に従い乙の責任と負担において個人情報を甲に返還、破棄若しくは消去しなければならない。なお、甲の求めに応じ、破棄、消去の方法、完了日等を甲に報告するものとする。

（事故発生時の対応等）

第9条 乙は、個人情報に関する事故等の発生、若しくはその恐れがあることを知った場合、直ちに甲に連絡し、甲の指示の下に、乙の責任と負担において対応策を講ずるものとする。なお、事故等の発生により甲又は情報主体本人に損害を与えた場合には、乙はその損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の規定に関わらず、個人情報の情報主体との関係などから乙自ら上記の対応策を講ずることが必要と判断するときは、乙の責任と負担において対応策を講ずるものとする。ただし、その場合であっても事後甲に報告し了解を得るものとする。なお、乙自らの対応策についても甲が指示する場合は、甲の指示に従うものとする。
- 3 前二項における連絡及び対応策の実施は乙の債務不履行に係る責任を免除するものではない。

(再委託の取扱)

第 10 条 乙は、甲の書面等による承認がなく、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 甲は、前項の承認を求められた場合、必要に応じて乙に対し、乙が業務の一部を委任しようとする第三者との契約書の写し、その他甲の指定する書類の提出を求めることができるものとする。

3 乙は、甲の事前の書面等による承諾を得て、業務の一部を委任しようとする第三者に対し本別紙と同等の義務を課さなければならない。また、当該第三者が事故等を発生させた場合であつても甲又は情報主体本人に損害を与えた場合には、乙はその損害を賠償するものとする。

(監査)

第 11 条 乙は、業務期間中、甲が求めた場合はその都度、第 2 条から第 4 条並びに第 5 条にて実施する安全管理措置の実施状況を甲に報告するものとする。

2 甲は、必要があると認めた場合において、乙の業務の履行場所、施設等に立ち入り、本別紙上の義務の遵守状況を確認できるものとする。なお、立ち入りの方法等については甲及び乙で協議するものとする。

3 甲は、前各項の結果、不備等が確認された場合、必要な指示を行うことができるものとする。

4 第 1 項又は第 2 項の結果、事故等が発生する蓋然性が高い不備があると甲が判断した場合、或いは第 3 項の指示後相当の期間経過後においても不備が是正されない場合、又は指示に従わない場合、甲は直ちに無償にて業務の全部又は一部を解除できるものとする。また、甲に損害が生じた場合には、乙は、その損害を賠償しなければならない。

(補則)

第 12 条 この別紙に関して疑義を生じたとき、又は定めのない事項については、甲及び乙で協議して定めるものとする。なお、甲及び乙で協議を要するものにつき協議が整わないとき、又は甲と乙との間に紛争が生じたときは、両者協議により選出した第三者に解決の斡旋を求めるものとする。本条の規定による解決のために要する一切の費用は甲及び乙において平等の負担とする。

2 この別紙の定めと本契約の定めに相違があるときは、本契約の定めを優先する。